

統合移転完了の目途はついた 大学院・附置研の高度化 整備充実が緊急の課題

広報委員会では七月二十八日 原田学長に統合移転の完了に向けての方針や問題点について、インタビューを行った。学長のリーダーシップの発揮が期待されているおりから、本学の最高責任者の生の声を伝える場として、このシリーズは今後連載を予定している。

広報委員「統合移転計画は過去三度修正されていますが、平成六年度完了の見通しについて」

学長「事務局の絶大な努力と文部省の理解により、平成五年度の当初予算と補正予算で、移転に必要な施設予算がほとんど認められ、予定通りの移転完了の道は完全に開かれた。具体的には文、法、経、学教の校舎建築、国際交流会館、学生課外活動施設、保健管理センター、西福利施設の建築予算、中央図書館の二期工事業予算が認められ、さっそく工事に入る予定だ。金額的にも移転関係施設整備費として、単年度で過去最大の予算規模となった。」

本部事務棟の建設位置に関して議論があるようですが

「A案(原案)とB案(北口隣)があったが、最終的にA案に落ち着いた。私も学長室の位置が決まってほっとしている。平成六年度の概算要求に提出している。」

平成六年度の他の概算要求の主な点は

「継続事業を除くと、建物としては大学会館、医学部保健学科の校舎建築が主なものだ。」

移転計画は建物の上では、見通しがついたわけですが、問題はさらに統合移転完了後にどのような総合大学を目指すか、ソフトウェアにあると思えますが

「その通りで、中四国の雄だけでは困るので、旧帝大に伍して行く位置に



「移転完了の見通しはついた。今後は大学院の整備だ」

つく必要がある。文部省は学部の整備はもう終わったと考えており、今後は大学院の高度化、改組を含む整備・充実、附置研の改組などが最優先課題となる。大学院に関しては独立研究科として国際協力研究科の新設を最優先で考えている。第一専攻(開発科学専攻)に関してはすでに構想を決め、今年の概算要求に出した。第二専攻(教育文化専攻)は夏休み明けにも計画立案に入ってもらい、平成七年度の概算要求

を考えた。国際協力の大学院は名古屋大、神戸大にもあるが、本学のは全学協力体制で専門家、研究者の養成をねらうという点で特色がある。また、原医研の改組と両生研の部門増を要求している。」

文系の大学院の場合、学位授与率の低さが、国際交流の支障になっているという指摘がありますが

「その点は是非ともよい仕事をしてもらい、早く学位をだすようお願いしている。また、独立専攻を創るにも学位がある人が優先されるので、基幹講座に関しては母屋に穴があいてつぶれることのないような配慮も必要だ。大学院全体を通じて、卒業後の学生の就職を考慮しておくことも重要で、今後これらの実績も評価の対象となる。」

自己点検評価は継続して行うことが必要だ。「広大白書」で理念と組織の点検を行ったので、教育研究評価を中心とした第二弾をまとめてもらう予定にしている。」

大学のトップとして全構成員に対する姿勢を

「開かれた学長室、動く学長をめざす。過去の委員会などの答申にも良いものが沢山あるので、読みなおして埋もれることのないようにしたい。広大の発展のためによい意見やアイデアがあれば気軽に聴かせてほしい。学長室はいつでもオープンにしておく。」